



### (3)点検方法・点検頻度

#### 【特定道路土工構造物】

道路土工構造物点検要領（以下、点検要領）に準じて、5年に1回の頻度で近接目視による「特定土工点検」を行います。また、豪雨発生時や震度5弱以上の地震発生時には、緊急（臨時）点検を実施し、異常の有無を確認します。

#### 【特定道路土工構造物以外の構造物】

点検要領に準じて、定期的に巡視等による「通常点検」を行います。また、経過観察に位置付けられる判定区分Ⅱ以上の構造物は、定期的な巡視等のほか、豪雨発生時や震度5弱以上の地震発生時に緊急（臨時）点検を実施し、異常が確認された場合、特定土工点検に準じた点検を行います。

## 5.対策の優先順位の考え方

道路土工構造物は、施設自体の崩落や崩壊が生じた場合、大きな第三者被害が懸念される施設です。対策の優先度は、第三者被害の発生リスクや社会的影響度を考慮し、健全度（損傷度）だけでなく、施設の重要度（管理区分）や道路の重要度（路線特性）により総合的に評価します。

表 2 管理区分・判定区分による優先度の考え方

管理区分		対象とする構造物	損傷の判定区分		
管理区分	緊急度		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
A	高	特定道路土工構造物・重要度1の構造物 道路擁壁・のり面等高4.0m以上の構造物 (道路擁壁・のり面等高2.0m以上の構造物で 天端にガードレールまたは防護柵がある場合 を含む)	経過観察	優先度 3	優先度 1
B	低	道路擁壁・のり面等高4.0m未満の構造物	経過観察	優先度 4	優先度 2

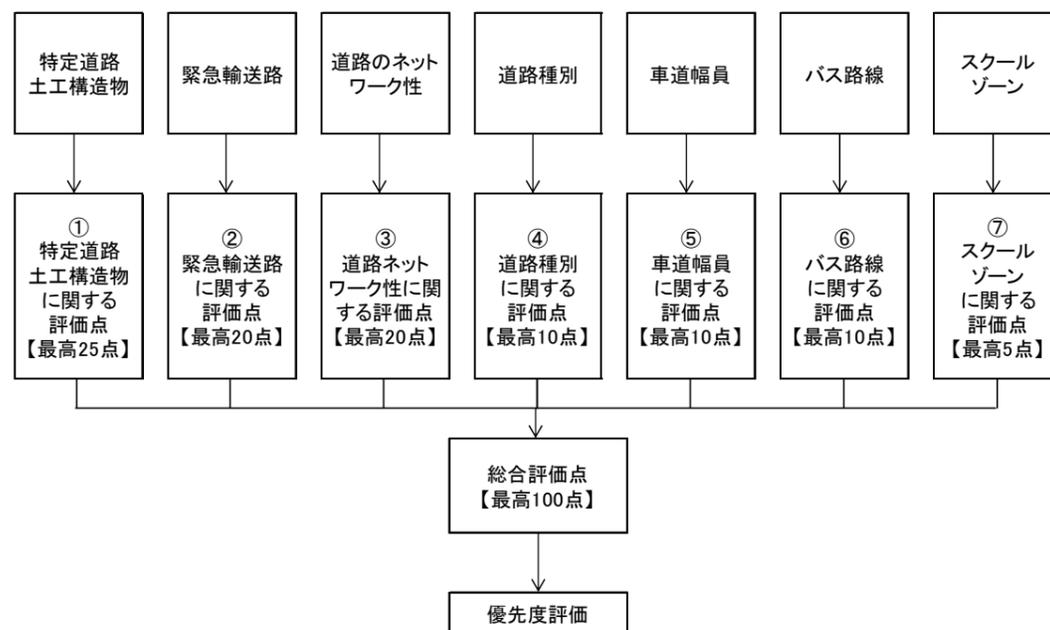


図 4 道路の重要度（路線特性）による優先度評価方法

## 6.対策内容と実施時期

### (1)補修・更新費用の見通し

道路土工構造物の耐用年数を60年<sup>(※)</sup>とし、経過年数による健全度の推移を図5のように設定した場合について、今後60年間で必要となる補修・更新費用を試算しました。

基本方針に基づき維持管理を実施する場合の補修・更新費用を算出した結果、対象施設の補修・更新費用は、60年間で約7.7億円（1年当たり約1,270万円）が必要となる見込みです。

(※) コンクリート中性化の進行により鉄筋の最小被り部分に中性化抵抗性がなくなる年数を参考に設定

### (2)計画期間

本計画の計画期間は、2022（令和4）年度から2031（令和13）年度までの10年間とします。

### (3)対策内容と実施時期

道路土工構造物の対策は、点検結果と優先度評価結果に基づき実施します。まずは、判定区分Ⅲ（早期措置段階）の構造物について、概ね5年間で対策（更新）を行います。

判定区分Ⅲの対策完了後、判定区分Ⅱ（経過観察段階）の構造物の対策（補修）を順次実施するものとします。

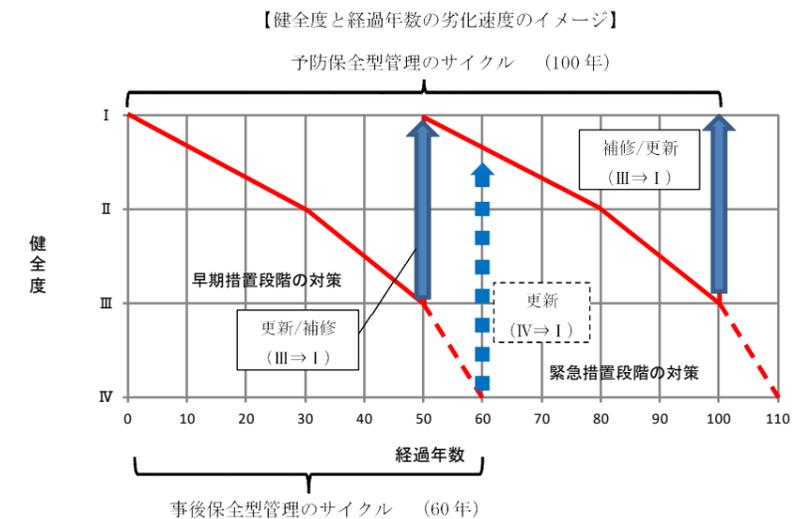


図 5 経過年数による健全度の推移イメージ（予防保全型管理）

### (4)対策費用

計画期間における道路土工構造物の補修・更新費用は、10年間で約1.3億円（1年当たり約1,300万円）となり、最大で1年当たり約2,000万円の費用が見込まれます。

【補修・更新費用（単位：万円）】

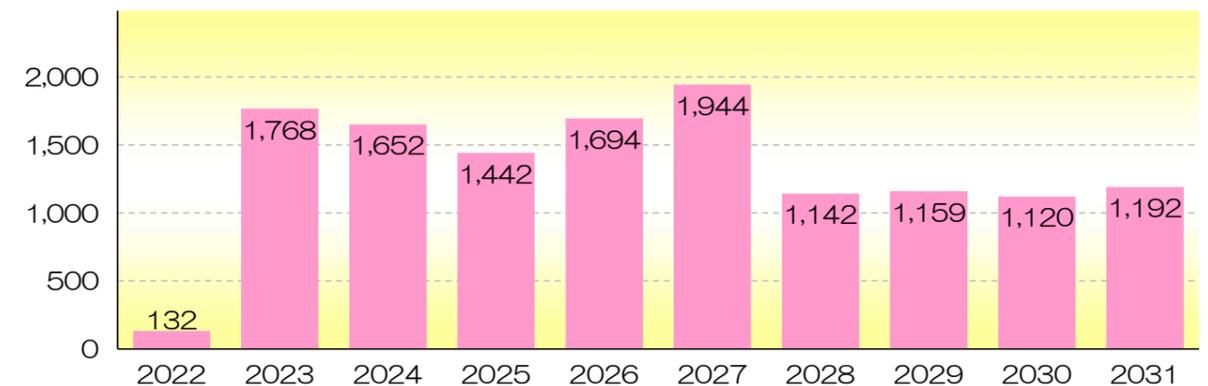


図 6 計画期間における道路土工構造物の補修・更新費用の推移